

令和7年度 第2回長野市総合計画審議会 会議録

日 時：令和7年8月29日（金）午後3時00分から5時00分まで

場 所：講堂（長野市役所第二庁舎10階）

出席者：委 員/ 青木保委員、池森梢委員、今村晴彦委員、岡宮真理委員、金藤理絵委員
久米えみ委員、児島昭委員、小山茂喜委員、清水範子委員、高木直樹委員、
高橋圭子委員、中庄村市委員、中村千佳委員、西澤佳代子委員、
松澤今朝好委員、柳沢吉保委員

長野市/ 企画政策部長、事務局（企画課）

欠席者：委 員/ 北澤陽委員、条井裕至委員、塙田篤雄委員、藤原祐一委員

1 開会

2 市長あいさつ

（荻原市長）

令和7年度の第2回長野市総合計画審議会のご案内を申し上げましたところ、審議会委員の皆様には大変お忙しい中、ご出席を賜り、誠にありがとうございます。

昨年度から、次期長野市総合計画の策定に向け、市民アンケートの実施や体制づくりなどの準備を進めてきたところであります。このたび準備を終え、いよいよ本格的に計画策定に向けた検討を進めていくことになります。

策定に当たっては、特に未来を担う若い世代の皆さんとの意見交換を重視してきました。特に未来を担う若い世代の皆さんとの意見交換を重視してきました。このたびは、学生×市長 # 未来のわたしと未来のまち」と題し、学生の皆さんとの意見交換会を開催いたしました。

詳細については、この後、事務局よりご報告をさせていただきますが、学生の皆さんから「地域に関わりたい」、「地元に貢献したい」といった、まちへの愛着や将来に対する思いが語られ、大変貴重なご意見をいただいたところです。

本日、計画策定について諮詢をさせていただき、審議会委員の皆様には、原案作成をお願いすることとなります。こうした市民の声を反映した計画づくりに、ぜひご尽力いただければ幸いです。

最後になりますが、総合計画の策定に当たり、今後もお忙しい日程の中でのご対応をお願いすることとなり、ご負担をおかけしますが、引き続き、活発なご議論をいただきますようお願い申し上げますとともに、皆様の益々のご活躍とご健勝を心よりお祈り申し上げ、開会の挨拶とさせていただきます。

3 諒問

4 会長あいさつ

(高木会長)

改めてこのような形で諒問をいただき、責任の重さを痛感しております。

皆さんにおかれましても、この大きな計画の策定を、私たち自身が担っていくのだという覚悟を持って、議論に臨んでいただければと思います。

この計画の目標は、私たち委員の中で完結するものではありません。委員の皆さまの周囲の方々や市民の皆さまの声にも耳を傾け、それを丁寧に拾い上げ、「総合計画」という形に落とし込んでいくことこそ、私たちの大切な役割だと考えております。

今後は作業部会など、皆さんにご協力をお願いする場面が多くあるかと存じますが、ぜひ力を合わせて前向きに取り組んでいなければと思います。

そして最終的には、10年後に、「あのとき私たちがこの計画をつくって本当に良かった」と私たち自身が実感でき、市民の皆さんにもそう感じていただけるような、誇れる計画とともに築いていきましょう。

5 議事

(1) 第五次長野市総合計画後期基本計画 令和6年度の進捗状況について

「資料1」について事務局より説明

(柳沢委員)

資料19ページの「市民の声が市政に反映されている」「地域づくりに関するアイデアを市役所や自治会などに寄せている」といった項目の評価があまり高くない点が気になる。

もっとも、これらの設問は市民にとって答えづらい内容であるとも感じる。特に「市政に反映されているか」という点は、行政の動きが見えにくければ、明確な判断は難しいのではないか。

また、統計指標として示されている「パブリックコメント1件当たりに寄せられた意見数」も、目標値に対して低い水準にあるが、パブリックコメントは専門性の高い内容に対して行われることが多く、市民にとって意見を出しづらい仕組みであり、この数値だけで市民参加の度合いを評価するのは難しいのではないか。

(企画課長)

前回の審議会でも意見があったように、このアンケートに回答する際、「何を参考に答えるべきのか分かりづらい」との声があった。そこで今回は、ホームページ上に掲載している関連する評価シートへのリンクをご案内し、それを確認した上で回答できるよう配慮を

した。ただし、この評価シート自体が情報量も多く、閲覧・理解が難しい点は否めない。

今後は、長野市が市民の声をどのように受け止め、具体的にどのような取組を行っているのかを、より分かりやすく伝える工夫が必要だと感じている。その上でアンケートを実施し、市民の声を適切に把握・検証できる流れを整えていければと考える。

また、パブリックコメントについても、令和6年度は「盛土規制法」や「食品衛生監視指導」など、専門性の高いテーマが多く、意見が集まりにくい面があった。したがって、件数だけで市民参加の状況を評価するのではなく、内容を踏まえた丁寧な検証が必要だと考える。

(柳沢委員)

実際には、現場の職員が地域に丁寧に入り、合意形成を進めているケースも多く、こうした取組は統計には表れにくいものの、市民の声がしっかり反映されている場面が多く存在している。

「長野市は市民の声を反映していない」と誤解されないよう、こうした実際の取組を丁寧に拾い上げ、公表・可視化していくことが重要ではないか。

また、パブリックコメントについては、どの自治体でも回答率が低く、長野市に限ったことではない。内容が高度で専門的なものが多く、市民が意見を出しにくいという現実がある。

そのため、単に件数だけで市民参加を評価するのではなく、寄せられた意見がどのように施策や計画に反映されたかという「反映の実績」を数え、評価対象とする方が、より実態に即した方法ではないか。

(児島委員)

現在は長野市全体で数値を集計しているが、自分自身が住んでいる地域の実感を踏まえると少しズレを感じる。

長野市は地域ごとの特性が大きく異なり、全体平均だけで評価すると、こうした地域の違いやニーズが見えづらくなる。

今後は、地域別の実態をより丁寧に反映できるよう、集計方法や評価の視点を再検討してもらいたい。

(企画課長)

一覧表の数字は長野市全体で捉えたものとなっているが、必要に応じクロス集計を活用し、地区ごとの特性に応じた分析も進めていきたい。

(岡宮委員)

子育て分野について、資料27ページの2-1-1「結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援」のうち、3番目の「目標達成に向けた取組内容と実績」に記載されているこども総

合支援センター（「あのネット」）のポスターやマグネットの配布について、周知活動を実施した上で、どの程度の効果があったのか、そこまで踏み込んだ検証をお願いしたい。

（企画課長）

配布状況およびその効果について、窓口来訪者数や、事業所訪問者がどのように情報を得たかといったところまで調査ができるよう、担当課とも検討していきたい。

（今村委員）

データの取得方法や評価の精度向上は非常に重要であり、特に地区別集計により、どの地域に情報が届いているか、数値の変動を把握することが大切である。公衆衛生分野のプログラム評価では、例えば20代母親への周知状況など細かい分析・評価も行われている。今後はDX推進を踏まえ、情報到達状況を誰でも確認・評価できる仕組みの整備が必要であると考える。

一点確認であるが、資料37ページの「がんによる年齢調整死亡率」が令和5年に約67.6と大きく上昇している点について、その変動が偶発的なものなのか原因の確認をお願いしたい。

（企画課長）

変動が偶発的なものなのかも含め確認したい。

（柳沢委員）

全体的な評価については、現状では難しい面があり、特に地区別の分析については、長野市内の地区数が多いため、個別ではなく「都市機能誘導区域」「居住誘導区域」「市街化調整区域」といった大枠で集計・分析する方が適切であると考える。

また、資料86ページの7-1-1「地域の特性に応じた都市機能の充実」について、アンケート指標に「中心市街地や鉄道駅周辺」との記載があるが、都市機能誘導区域に限定されている印象があり、「中心市街地や居住誘導区域内の鉄道駅周辺」とする表現の方が実態に即しているのではないか。

さらに、アンケート設問についても、都市計画上のエリアを意識した表現とすることで、より市民にとって答えやすくなると思われる。「利便性が高い地域」より「アクセスしやすい地域」といった表現も、住民の実感に近いものとなる。

加えて、開発行為の届け出を徹底するだけでなく、居住誘導区域内への開発を促す積極的な施策が必要である。郊外の地価の安さが無秩序な開発を招いている面もあり、地価動向を踏まえた戦略的な開発誘導が重要ではないか。

(企画課長)

アンケート設問については、たしかに回答しづらい部分があることは認識しているが、本アンケートは、後期基本計画期間内で今後 2 回実施予定であり、経年比較のため設問内容を急に変更することは難しいのが現状である。一方で、次期計画策定時には、今回の意見を踏まえ、設問のあり方を必要に応じ見直していきたい。

また、居住誘導区域に関するご指摘についても、担当課と共有し、対応の可能性を検討していきたい。

(高木会長)

各ページのアンケート指標を見ると、住民自身の実践状況の数値は高い一方で、行政の環境や体制に対する評価は低い傾向にある。これは行政の取組が十分に住民へ伝わっていないことが一因と考えられ、情報発信の改善が必要ではないか。産業・経済分野では評価が上昇しており、関係課による情報発信の工夫が他分野の参考になると考えられる。

また、住民自治協議会等への参加率は高いものの、意見表明が少ない現状から、住民が発言しやすい環境づくりが必要であると考える。特にジェンダー視点も含め、女性の意見を引き出す工夫や、参加者全員が自由に意見を述べられる場の整備が必要である。

こうした観点を踏まえ、住民の意識と行政の取組のギャップを解消するために、情報発信の工夫と意見交換の質向上を今後の施策に反映していくべきである。

(岡宮委員)

質問の表現方法によって、回答結果は大きく変動する可能性がある。特に「地域づくりに関するアイデアを市役所や自治会などに寄せている」といった設問では、回答者が意見表明をしていないと捉えられやすいが、実際には住民同士や地域の役員との日常的な会話の中で意見を述べている場合も多い。

こうした実態を反映するためには、「地域の役員」や「ご近所との話し合い」といった、より身近な表現に設問を見直すことが有効であり、実際の意見表明率がより正確に把握できる可能性が高まる。

(事務局)

指摘いただいた設問内容や視点については、今後の参考とし、次回以降のアンケート調査や施策評価への反映を検討していく。

(清水委員)

資料 51 ページにあるように、「自主防災組織が実施する防災訓練の実施率」は 85.8% と非常に高い水準であり、これは主に各町や、町を越えた広域的な範囲で行われている訓練であるが、甚大な被害が発生した場合に備えた指定避難所での避難訓練は、各所で実施されて

いるものの、内容はまだ十分とは言えない。

そのため、訓練の実施だけでなく、訓練後に参加者一人ひとりが実際に地震などの災害にどう対応できるか、どのような課題があるかを自覚し、アンケート等で安心感や不安感を把握することが重要である。訓練を「やるだけ」では意味がなく、地域全体で大規模災害に対応できる体制をつくるための評価が必要だと考える。

(企画課長)

訓練は実施することが目的ではなく、実際の災害時に効果を発揮することが重要であり、昨年度に実施した訓練内容について、実効性や課題の有無を含め、しっかりと把握する必要がある。こうした観点を踏まえ、関係課に対してもご指摘の内容を伝えていく。

(柳沢委員)

まず、資料 90 ページに記載された「誰もが利用しやすい公共交通」という表現は、すべての人に等しく利用しやすい公共交通の実現が非常に難しいため、抽象的すぎるといえる。

次期計画では、「移動困難者」や「公共交通を必要とする人」にターゲットを絞り、利便性向上に焦点を置いた公共交通のあり方を明確に示すべきである。

また、「今後の展開」の記述が戦術的に偏り、戦略的視点が欠けていると感じる。施策展開を記述する際は、まず全体を貫く交通政策の戦略を明示し、その上で各地域における具体的な対応としての戦術を記載するという構成にしてもらいたい。

さらに、「AI オンデマンド交通システムのエリアの拡大」という表現は誤解を招くおそれがある。AI オンデマンド交通は必要に応じた導入が前提であり、まずは既存の乗合タクシーの活用を優先するという方針が基本であるため、正確な記述に改めてほしい。

(高木会長)

令和 6 年度は後期基本計画の 3 年度目であり、現時点での検証はまだ難しいところがあるが、進捗状況を踏まえ必要な改善を行い、後期基本計画の目標達成に向けて、引き続き取組を進めていただくようお願いしたい。

(2) 次期長野市総合計画の策定について（構造・期間・内容等の検討）について

「資料 2」について事務局より説明

(中村庄市委員)

行政のトップである市長の任期が 4 年間であることを踏まえると、基本構想についても 4 年単位のスパンで策定・見直しを行うのがよいと考える。

一方で、4 年単位での策定では各課が対応に追われ、十分な取組ができないという指摘も

あるが、現在の計画は項目が多く、内容が細かすぎる印象がある。今後は、関係者の意見も取り入れながら、項目の集約や整理を進め、より実効性のある計画にしていくべきだと考える。

(企画課長)

現行計画では「22 政策・55 施策」と非常に細かく構成されているが、次期計画では個別計画と、施策体系の一体化を図り、総合計画は、分野ごとの大きな方向性を示す形とし、より分かりやすく整理された計画を目指していく。

また、期間については「8年・4年」案も検討したが、国の統計調査や個別計画などとの整合を考慮すると、府内では従来通り「10年・5年」が適当との意見が多く出た。

体系の見直しを進める中で、全体の構造を簡素化・合理化することにより、業務の省力化や計画内容の整理につながる部分もあると考えている。

(今村委員)

確認であるが、資料 8 ページの「土地利用構想」「行政運営の基本方針」は今回から追加されたものか。

(企画課長)

前回の資料では「土地利用構想」が抜けていたが、これは現行計画の基本構想にも含まれている重要な要素であり、次期計画においても引き続き示していく必要があると考えております、改めて土地利用構想を含めた形で全体構成を整理している。

(久米副会長)

資料 1 の 20 ページには、自主性・自立性を尊重した地域活動の支援の中心として、市民協働サポートセンターが市民公益活動の支援の核となっていることが記載されている。

こうした役割を踏まえると、今回の作業部会のメンバー選定において、同センターの関係者が含まれていない点についてはやや疑問が残る。これまで地域活動の支援に深く関わってきた重要な立場である以上、作業部会の構成員にも同センターの関係者を加えることを検討してもよいのではないか。

(企画課長)

現在、作業部会員の人選を進めているところで、各部局からは複数の推薦候補をもらっており、審議会委員や公募委員のバックグラウンドも考慮しながら、全体のバランスを見て最終的にメンバーを決定したいと考えている。市民協働サポートセンターの関係者についても、こうした検討の過程に含めていきたい。

(久米副会長)

今回の作業部会には、現場をよく理解し、実際に住民の声に個別に対応している方々にもぜひ加わっていただきたい。

また、長野市職員の中でも、「ひと・まち・産業」の各分野を横断的に見る視点を持つことで、自分たちの部会においても他部局と連携可能なテーマや、相互に影響し得る項目が見つかるのではないか。

こうした視点を持ちながら、部局間の意見交換を重ねていくことで、より実効性のある計画につながることを期待している。

(池森委員)

資料8ページの「土地利用構想」について、具体的にどのような内容になるのか、また今後どのような場で議論・意思決定されるのかがやや不明確に感じられる。審議会で扱うのか、あるいは作業部会で検討するのか、その整理が必要ではないか。

さらに、「行政運営の基本方針」についても、独立した項目として示されているが、市民の意見を反映すべき重要な内容だと認識している。この項目を独立させている理由や、市民参加の位置づけについても、説明をお願いしたい。

(企画課長)

「土地利用構想」は、長野市における土地利用の基本的な方針を示すものであり、都市計画マスターplanや立地適正化計画とも連動する内容であり、人口減少が進む中で、今後の土地利用の在り方を示す重要な構想と考えている。

また、「土地利用構想」および「行政運営の基本方針」については、「ひと・まち・産業」といった個別分野ではなく、全体に共通する“土台的な要素”として捉えている。

作業部会は3つの部会に分かれて、全6回の会議を予定しているが、その中でどのようなテーマで進めていくか、また「土地利用構想」や「行政運営の基本方針」をどのように盛り込むかについては、現在事務局で進め方を検討中である。

特にこれらのテーマは、全体に関わる共通視点であると同時に、集中的な議論が必要な重要課題もあるため、作業部会ではなく審議会の場で扱う可能性も含めて、今後の立て付けを検討していく。

(池森委員)

土地利用構想については、議論を初める前に情報提供してもらい、関係者全員が共通認識を持った上でスタートできればと思う。

また、現在の資料における表現では「土台」というイメージが伝わりにくいため、その点が明確に伝わるような図式や資料にしてもらえるとよい。

(久米委員)

「まち」部会に、都市交通に関するバス会社やタクシー業界など、現場の実情を把握している関係者がいない点が気になる。

今後、長野市としてAIオンデマンド交通の導入をはじめとした、さまざまな交通機関との連携による効率的な交通ネットワークの構築を目指す都市整備事業が進められていく中で、実際にその交通手段を担っている公共交通機関の事業者が議論の場に参加していないと、現実に即した実効性のある戦略を立てることが難しくなるのではないか。

(企画課長)

作業部会の構成員について、この分野についても必要ではないかということは、全体を見渡す中でやはりあると思うので、各部局からの推薦候補者なども踏まえながら、委員構成について引き続き検討を進めていきたい。

(柳沢委員)

公共交通に関して、長野市は住民のための交通を考える一方で、交通事業者は経営維持を最優先に考え、採算の取れる路線を重視する傾向がある。そのまま総合計画などの上位計画に反映させると、市民のための交通網の形成が難しくなってしまう。

したがって、地域公共交通計画や活性化再生協議会など、法律に基づく法定計画の場で、国交省や県も交えながら交通事業者と調整していくのが適切であり、総合計画の段階で事業者に参加してもらうと逆に混乱を招く恐れがある。

(久米副会長)

私の意見は、今後の公共交通を考える上で、行政と民間事業者が対立するのではなく、「第三セクター」のような形で、共に社会づくり担うべきだという思いからである。

超高齢化社会を乗り切るためにには、こうした仕組みが不可欠である。たしかに、民間事業者をその場に直接招くと、話が進みにくくなる側面もあるが、交通に詳しくないメンバーだけで議論しても、実現に向けての壁が見えにくくなる恐れがあるため、課題を的確に把握するためにも、人選や議論の場の設計に工夫が必要ではないかと感じる。

(児島委員)

まちづくりは経済の動きの中で進められるため、経営や経済効果を常に意識しながら考えなければ、継続性のある取組にはならない。計画がいくら「すばらしい」「こうなったらいいな」と思える内容でも、いざ実際にバスを運行するとなると、採算性が取れなければ実現の確率は高くないのが現実である。

そのため、今回の審議会でそこまで踏み込んで議論する必要はないかもしれないが、私たちは少なくとも、こうした現実をしっかり頭に入れた上で、理想を描くべきである。

(高木会長)

両方の考え方があるというのは事実であり、実際に事業を行う方の意見を無視して決めても意味がなく、一方で経営課題だけに偏ると総合計画が成り立たなくなる側面もある。こうした二面性があるからこそ、バランスを取りながら進めていく必要がある。

ここで最終的な判断をする必要はないが、「両方の意見がある」ことを踏まえ、人選や今後の議論の進め方に配慮してもらえばと思う。

(池森委員)

10月7日に予定されている作業部会の「総合計画に関する講演会」について要望である。私はこの講演会を、長野市の明るい未来ビジョンを共有する貴重な機会と捉えている。前向きな未来像を描く大切な場であるため、講演内容については、正副会長とも意見を擦り合わせていただき、テーマや講師は、複数候補から検討し、納得感を持って決定する形が望ましいと考える。

(企画課長)

すでに事務局で複数候補から検討の上、講師として藻谷浩介氏に登壇の打診をしており、前向きな返事をいただいている。藻谷氏は『デフレの正体』などの著書で知られ、人口推移や地域経済を分析し、まちづくりについて幅広く講演されている専門家である。

講演テーマなど詳細は今後打ち合わせを進める段階であり、今のご要望を含め調整をしていきたい。

(池森委員)

もし可能であれば、総合計画に関連して、「具体的な取組が市民に伝わり、結果的に成功した」という事例を紹介してもらえると、大変励みになり、今後の計画策定に向けての意欲にもつながると思う。

(高木会長)

本日の議論にもあったように、「夢だけを語っても意味がない」「現実に縛られすぎてもよくない」という両面を踏まえ、最終的には“こうあるべきだ”という理想を持つことが、重要である。

「こうしたいけれど無理だ」といった姿勢で始めると、何も進まず、現実と理想のバランスを意識しながら、作業を進めていく必要がある。

また、今後の作業部会では、審議会のメンバーが3つの部会に分かれて議論を行うことになるが、皆さんには重要な役割が求められるので、現実と理想の両面を踏まえ、各部会でしっかりと議論を進めていただきたい。

6 その他

報告「学生×市長 # 未来のわたしと未来のまち」学生との意見交換会について
「参考資料」について事務局より説明

7 閉会